

## Ⅱ 2019年度の状況

### 1 情報公開制度の運用状況

#### (1) 請求（申出）状況

行政文書開示請求（申出）件数は63,193件で、前年度の請求（申出）件数63,941件と比較すると大きな変化はなく、前年度から748件の減少となった（表1参照）。

局等別の請求（申出）状況では、多いものから順に、保健医療局 33,567件（53.1%）、県民文化局 5,665件（9.0%）、建設局 5,488件（8.7%）、建築局 4,476件（7.1%）などとなっている（表2参照）。

また、本庁で管理する行政文書に係る請求（申出）が48,097件（76.1%）、地方機関で管理する行政文書に係る請求（申出）が15,096件（23.9%）であった。

なお、請求（申出）を受け付けた窓口別では、総合窓口（県民生活課（県民相談・情報センター）及び警察本部情報公開センター）での受付が53,281件（84.3%）、地方機関窓口での受付が9,912件（15.7%）であった（表3参照）。

表1 月別請求（申出）の状況

(件)

年月 区分	2019年												2020年	延長決定分 (注2)	2019年度計	2018年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
請求	3,713	5,588	2,761	1,575	7,350	2,045	1,809	3,532	9,199	3,797	11,083	7,494	2,627	62,573	63,359	
申出	43	41	59	55	70	52	81	42	72	32	43	30	0	620	582	
合計	3,756	5,629	2,820	1,630	7,420	2,097	1,890	3,574	9,271	3,829	11,126	7,524	2,627	63,193	63,941	

(注1) 請求とは条例に基づく開示決定等の対象になるものをいい、申出とは条例の適用を受ける以前の行政文書で任意の開示の対象になるものをいう。

(注2) 延長決定分とは、2017年度から2018年度までに受け付けた請求（申出）のうち、2019年5月1日から2020年4月30日までに開示決定等をしたものをいう。

表2-1 部局別の請求（申出）の件数 (件)

局名	2019年度		
	請 求	申 出	合 計
政 策 企 画 局	149 (0)	0 (0)	149 (0)
総 務 局	1,237 (0)	0 (0)	1,237 (0)
人 事 局	95 (13)	0 (0)	95 (13)
防 災 安 全 局	13 (0)	0 (0)	13 (0)
県 民 文 化 局	5,632 (233)	33 (0)	5,665 (233)
環 境 局	756 (503)	13 (10)	769 (513)
福 祉 局	832 (407)	2 (0)	834 (407)
保 健 医 療 局	33,545 (543)	22 (0)	33,567 (543)
経 済 産 業 局	64 (30)	0 (0)	64 (30)
労 働 局	4 (0)	0 (0)	4 (0)
観 光 コ ン ベ ン シ ョ ン 局	7 (-)	0 (-)	7 (-)
農 業 水 産 局	393 (83)	0 (0)	393 (83)
農 林 基 盤 局	351 (313)	1 (1)	352 (314)
建 設 局	5,486 (5,093)	2 (2)	5,488 (5,095)
都 市 整 備 局	2,259 (1,981)	21 (20)	2,280 (2,001)
建 築 局	3,957 (3,802)	519 (519)	4,476 (4,321)
ス ポ ー ツ 局	19 (-)	0 (-)	19 (-)
会 計 局	79 (-)	0 (-)	79 (-)
企 業 庁	348 (221)	0 (0)	348 (221)
病 院 事 業 庁	14 (5)	0 (0)	14 (5)
議 会 事 務 局	779 (-)	0 (-)	779 (-)
教 育 委 員 会	1,074 (245)	3 (0)	1,077 (245)
選 挙 管 理 委 員 会	2,313 (-)	0 (-)	2,313 (-)
監 査 委 員	21 (-)	0 (-)	21 (-)
人 事 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
労 働 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
収 用 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
警 察 本 部	3,084 (768)	4 (0)	3,088 (768)
公 立 大 学 法 人	62 (62)	0 (0)	62 (62)
計	62,573 (14,302)	620 (552)	63,193 (14,854)

(注) ( ) 内は、地方機関で管理する行政文書に係る件数を内数で示す。

なお、公立大学法人は地方独立行政法人であるが地方機関の請求として整理する。

表2-2 部局別の請求（申出）の件数 (件)

区分 部局名	2018年度		
	請 求	申 出	合 計
政 策 企 画 局	289 (0)	0 (0)	289 (0)
総 務 部	666 (3)	0 (0)	666 (3)
振 興 部	294 (-)	0 (-)	294 (-)
県 民 生 活 部	1,368 (108)	28 (0)	1,396 (108)
防 災 局	421 (400)	0 (0)	421 (400)
環 境 部	3,549 (556)	3 (3)	3,552 (559)
健 康 福 祉 部	28,415 (893)	16 (0)	28,431 (893)
産 業 労 働 部	182 (0)	1 (0)	183 (0)
農 林 水 産 部	1,156 (877)	1 (1)	1,157 (878)
建 設 部	14,504 (13,295)	528 (527)	15,032 (13,822)
会 計 局	178 (-)	0 (-)	178 (-)
企 業 庁	321 (226)	0 (0)	321 (226)
病 院 事 業 庁	657 (647)	0 (0)	657 (647)
議 会 事 務 局	1,093 (-)	0 (-)	1,093 (-)
教 育 委 員 会	1,674 (632)	0 (0)	1,674 (632)
選 挙 管 理 委 員 会	157 (-)	0 (-)	157 (-)
監 査 委 員	53 (-)	0 (-)	53 (-)
人 事 委 員 会	16 (-)	0 (-)	16 (-)
労 働 委 員 会	1 (-)	0 (-)	1 (-)
収 用 委 員 会	1 (-)	0 (-)	1 (-)
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)
警 察 本 部	8,335 (4,121)	5 (0)	8,340 (4,121)
公 立 大 学 法 人	29 (28)	0 (0)	29 (28)
計	63,359 (21,786)	582 (531)	63,941 (22,317)

(注) ( ) 内は、地方機関で管理する行政文書に係る件数を内数で示す。

なお、公立大学法人は地方独立行政法人であるが地方機関の請求として整理する。

表3 受付窓口別の請求（申出）の状況

(件)

年度	区分	窓口	地方機関窓口	合計
		総合窓口 (県民生活課(県民相談・情報センター) 警察本部情報公開センター)		
2019年度	請求	53,212	9,361	62,573
	申出	69	551	620
	計	53,281	9,912	63,193
2018年度	請求	52,167	11,192	63,359
	申出	52	530	582
	計	52,219	11,722	63,941

## (2) 処理状況

請求（申出）63,193件のうち開示が16,388件、一部開示が45,544件、不開示が218件、文書不存在が802件、存否応答拒否が72件、適用除外が19件、補正非応答が5件、取下げが145件であった（表4参照）。開示と一部開示を合わせると61,932件で、文書不存在、存否応答拒否、適用除外、補正非応答及び取下げを除いた実質公開率（請求（申出）件数のうち開示及び一部開示を合わせた件数の占める割合）は99.6%であった。

また、口頭請求により即日公開されたものは6,384件であった。

表4 処理状況

(件)

年度	区分	請求 (申出) 件数	処 理 状 況									
			開示	一部開示	不開示	不存在	拒否 存否 応答	制度 対象	適用 除外	補正 非応答	権利 濫用	取下 げ
2019年度	請求	62,573	16,060	45,263	216	796	72	0	19	5	0	142
	申出	620	328	281	2	6	0	0	0	0	0	3
	計	63,193	16,388	45,544	218	802	72	0	19	5	0	145
2018年度	請求	63,359	20,036	41,435	384	1,167	138	1	21	2	1	174
	申出	582	259	309	0	12	0	0	0	0	0	2
	計	63,941	20,295	41,744	384	1,179	138	1	21	2	1	176

## (3) 請求（申出）者の状況

請求（申出）者の区分別の状況は、「県内に住所を有する者」36,999件（70.8%）、「県外に住所を有する者」15,265件（29.2%）という状況であった（表5参照）。

表5 請求者の区分別の状況

(件)

区分	請求者	県内に住所を有する者	県外に住所を有する者	計
請求		36,101	26,472	62,573
申出		530	90	620
計		36,631	26,562	63,193

(4) 不開示理由の状況

不開示理由については、条例の一部改正（平成11年8月1日施行）により条例の適用が変わった。一部開示又は不開示とされた事案を不開示とされた理由別にみると、個人情報（条例第6条第1項第2号）に該当したものが42,857件で、全体の45.3%と最も多かった（表6-1参照）。また、改正前の条例が適用された請求についての状況は、表6-2のとおりであった。なお、一部開示及び不開示とされた事案の主な内容は、表7及び表8のとおりであった。

表6-1 不開示の理由別状況（新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕）（件）

不開示理由	区 分	一部開示	不 開 示	計
法 令 秘 等 情 報	(1号)	0	2	2
個 人 情 報	(2号)	42,669	188	42,857
事 業 活 動 情 報	(3号)	42,042	42	42,084
犯 罪 捜 査 等 情 報	(4号)	3,551	84	3,635
審 議 等 情 報	(5号)	94	0	94
行 政 運 営 情 報	(6号)	5,856	153	6,009
計		94,212	469	94,681

表6-2 不開示の理由別状況（旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕）（件）

不開示理由	区 分	一部開示	不 開 示	計
法 令 秘 等 情 報	(1号)	0	0	0
個 人 情 報	(2号)	375	0	375
事 業 活 動 情 報	(3号)	4	0	4
非 公 開 条 件 情 報	(4号)	0	0	0
国 等 関 係 情 報	(5号)	0	0	0
犯 罪 捜 査 等 情 報	(6号)	0	0	0
合 議 制 機 関 等 情 報	(7号)	0	0	0
意 思 決 定 過 程 情 報	(8号)	0	0	0
行 政 運 営 情 報	(9号)	0	0	0
計		379	0	379

表7 一部開示事例

旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕（主なもの）

整理番号	請求対象行政文書 又は内容	不開示部分	不開示理由	改正前の条例第6条 第1項各号の該当号
70	確認申請台帳	個人の氏名・印影、監 理者の番号・氏名	個人に関する情報であって、特定の 個人を識別することができるもの が記録されているため	2号 (個人情報)

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕（主なもの）

整理番号	請求対象行政文書 又は内容	不開示部分	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
18042	委員会の開催結果 及び業者決定につ いてのうち、企画 提案書、医事業務 委託業者選定採点 表、選考結果決定 通知書（案）	個人の氏名、年齢、 居住地及び業務経験 年数 個人のメールアドレス 顔写真	個人に関する情報であって、特定の 個人を識別することができるもの 又は特定の個人を識別すること はできないが、公にすることによ り、なお個人の権利利益を害する おそれがあるものが記録されてい るため	2号 (個人情報)
		法人の印影 業務従事スタッフ 現場管理体制 緊急時・非常時の体 制 個人情報保護体制	法人の内部管理情報であって、公に することにより、当該法人の権利、 競争上の地位その他正当な利益を 害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
		医事業務委託業者選 定採点表のうち委員 ごとの点数	県の機関の内部における検討に関 する情報であって、公にすること により、率直な意見の交換若しくは 意思決定の中立性が不当に損なわ れるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
			プロポーザルの業者選定業務に関 する情報であって、公にすること により、当該業務の適正な執行に支 障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
2860 ～ 6940	医療法人の決算届	個人の印影及び署名	個人に関する情報であって、特定の 個人を識別することができるもの が記録されているため	2号 (個人情報)
		法人の印影	法人の内部管理情報であって、公に することにより、当該法人の正当な 利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
20317	実施設計書（浄水 場排泥電気設備等 更新工事）	企業名	公にすることにより当該法人の権 利、競争上の地位その他正当な利 益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)

表8 不開示事例（主なもの）

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕（主なもの）

整理番号	請求対象 行政文書又は内容	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
7632	申立書	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 （個人情報）
		県教育委員会が行う人事管理に関する情報であって、公にすることにより、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 （行政運営情報）
16028～16029	学校基本調査 ほか	機関統計調査に係る調査票情報であり、統計法の定めるところにより、公にすることができないと認められる情報であるため	1号 （法令秘情報）
17119	調査内容が分かる文書	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 （個人情報）
		県教育委員会が行う人事管理に関する情報であって、公にすることにより、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 （行政運営情報）

(5) 審査請求及び愛知県情報公開審査会からの答申の状況

2019年度においては、155件（2018年度は150件）の審査請求があった（表9参照）。

審査請求の部局等別では、福祉局に対するものが53件と約3割を占めている。

また、愛知県情報公開審査会からの答申は39件（2018年度は21件）であった（表10参照）。

その概要は、表11のとおりである。

(6) 愛知県情報公開審査会の運営状況

2019年度に新たに諮問された案件は30件あり、審査会は24回開催された。

その状況は、表12のとおりである。

表9 審査請求の状況

(件)

	審査請求件数	処 理 件 数						
		裁 決					取下げ	処理中
		認容	一部認容	棄却	却下	小計		
諮問済	17	0	0	0	0	0	3	14
未諮問	138	0	0	0	1	1	0	137
計	155	0	0	0	1	1	3	151

表10 愛知県情報公開審査会の審査状況

(件)

前年度未処理件数	諮問件数	答 申 等 件 数						諮問の取下げ	年度末未処理件数
		答 申 件 数							
100	30	39						1	90
		開示すべき	一部を開示すべき	一部を開示とすべき	原処分妥当	原処分を取り消すべき	一部を取り消すべき		
		0	2	1	31	5	0		

備考 件数には併合した案件が含まれる。



表 1 1 愛知県情報公開審査会答申の概要

番号	不服申立て年月日	件名	所 属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決	該当頁
				決定内容	理 由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申内容		
1	30.1.4	不祥事の再発防止・コンプライアンス徹底に向けた総点検の取組結果の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 職 員 会 課	不 開 示	個 人 情 報	30.7.2 諮問 第1566号	31.4.26 答申 第892号	原処分 妥当	R1.5.16 棄却	396
2	29.10.7	体罰に係る報告書等の一部開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 職 員 会 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報 事 業 活 動 情 報	30.10.15 諮問 第1579号	31.4.26 答申 第893号	原処分 妥当	R1.5.29 棄却	406
3	30.2.5	該当職員（被処分者）への事情聴取、聞きとりについて、記録、事情聴取のメモの不開示（不存在）決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 委 務 員 会 課	不 開 示	不 存 在	30.7.2 諮問 第1567号	R1.5.31 答申 第894号	原処分 妥当	R1.6.25 棄却	451
4	29.8.28	職員の不祥事について等の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 職 員 会 課	不 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	30.7.25 諮問 第1571号	R1.5.31 答申 第895号	原処分 を 取 り 消 す べ き	R1.6.17 認 容	458
5	30.6.18	交通反則切符等記載例（横断歩行者等妨害等）等の一部開示決定に関する件	警 察 本 部 部 室 警 務 官 部 室	一 部 開 示	犯 罪 捜 査 等 情 報 行 政 運 営 情 報	30.7.30 諮問 第1572号	R1.5.31 答申 第896号	原処分 妥当	R1.7.4 棄 却	470
6	30.5.9	特定の産廃処分場跡地に埋設されている産廃物について、その排出者と内容、排出量、種類、深さ等がわかる文章のすべての不開示（不存在）決定に関する件	環 境 推 進 局 資 源 循 環 推 進 課 廃 棄 物 監 視 指 導 室	不 開 示	不 存 在	30.9.19 諮問 第1576号	R1.5.31 答申 第897号	原処分 妥当	R1.6.19 棄 却	482
7	30.3.6	平成25年度生活福祉資金貸付事業費補助金の交付決定について等の一部開示決定に関する件	福 祉 局 福 地 福 祉 課	一 部 開 示	（ 文 書 特 定 ）	30.10.10 諮問 第1578号	R1.5.31 答申 第898号	原処分 妥当	R1.6.7 棄 却	492
8	29.8.28	非遵行為に関する速報等の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 職 員 会 課	不 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	30.10.29 諮問 第1580号	R1.5.31 答申 第899号	原処分 を 取 り 消 す べ き	R1.6.17 認 容	508
9	29.8.28	体罰についての相談等の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 高 等 学 校 教 育 課	不 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	30.11.2 諮問 第1581号	R1.5.31 答申 第900号	原処分 を 取 り 消 す べ き	R1.6.25 認 容	519
10	29.12.18 30.1.4 30.1.5 30.1.9	非遵行為に関する速報等の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 職 員 会 課	不 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	30.11.7 諮問 第1583号	R1.5.31 答申 第901号	原処分 妥当	R1.6.17 棄 却	531
11	30.4.3	特定の教育事務所職員の処分に関する報告文書等の不開示（不存在）決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 委 務 員 会 課	不 開 示	不 存 在	30.12.14 諮問 第1588号	R1.5.31 答申 第902号	原処分 妥当	R1.6.25 棄 却	544
12	30.4.11	当該職員が送信したメールの写しの一部開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 委 務 員 会 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	30.12.14 諮問 第1589号	R1.5.31 答申 第903号	原処分 妥当	R1.6.25 棄 却	552
13	30.8.24	中小企業等協同組合設立認可申請書等の一部開示決定に関する件（第三者審査請求）	経 済 産 業 局 中 小 企 業 流 通 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	30.8.15 諮問 第1573号	R1.5.31 答申 第904号	一 部 を 不 開 示 と す べ き	R1.6.25 一 部 認 容	560
14	30.4.24	電気工事業者立入検査報告書等の一部開示決定に関する件	防 災 安 全 局 消 防 防 業 課 産 業 保 安 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 行 政 運 営 情 報	31.1.31 諮問 第1593号	R1.7.29 答申 第905号	一 部 を 開 示 す べ き	R1.8.21 一 部 認 容	573
15	30.9.20	記者発表資料の一部開示決定に関する件	環 境 推 進 局 資 源 循 環 推 進 課 廃 棄 物 監 視 指 導 室	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	31.2.21 諮問 第1595号	R1.7.29 答申 第906号	原処分 妥当	R1.8.19 棄 却	583
16	30.10.11	特定の市で廃棄物処理業の取消しとなった特定の事業者に関し、廃棄物処理業の許可及び許可の取消しに関する一切の情報等の不開示（不存在）決定に関する件	環 境 推 進 局 資 源 循 環 推 進 課 廃 棄 物 監 視 指 導 室	不 開 示	不 存 在	31.3.26 諮問 第1597号	R1.7.29 答申 第907号	原処分 妥当	R1.8.19 棄 却	596
17	30.10.11	特定の事業者に関し廃棄物処理法違反で刑事捜査を受けたか否かが分かる一切の情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	環 境 推 進 局 資 源 循 環 推 進 課 廃 棄 物 監 視 指 導 室	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （ 犯 罪 捜 査 等 情 報 ・ 行 政 運 営 情 報 ）	31.3.26 諮問 第1598号	R1.7.29 答申 第908号	原処分 妥当	R1.8.19 棄 却	601
18	30.1.23	特定の市教育委員会（へ）から「体罰」もしくは「体罰」ではないかと報告等のあったものの不開示（存否応答拒否）決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 職 員 会 課	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （ 個 人 情 報 ）	30.11.19 諮問 第1584号	R1.8.28 答申 第909号	原処分 妥当	R1.9.12 棄 却	605

番号	不服申立て年月日	件名	所 属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決	該当頁
				決定内容	理 由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申内容		
19	30.5.16	特定の自動車登録番号の自動車の自動車税についての調査資料の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	総 務 局 財 務 課	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （事業活動情報）	30.12.4 諮問 第1587号	R1.8.28 答申 第910号	原処分 妥当	R1.9.10 棄却	616
20	29.8.8	機動隊超勤総括表（2016年7月分）等の一部開示決定に関する件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	一 部 開 示	個 人 情 報 犯 罪 捜 査 等 情 報	29.9.12 諮問 第1530号	R1.10.25 答申 第911号	原処分 妥当	R1.11.28 棄却	622
21	29.8.8	機動隊超勤総括表（2016年9月分）等の一部開示決定に関する件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	一 部 開 示	個 人 情 報 犯 罪 捜 査 等 情 報	29.9.12 諮問 第1531号	R1.10.25 答申 第912号	原処分 妥当	R1.11.28 棄却	644
22	30.3.23	特殊勤務実績簿（警備部機動隊で管理するもの）の不 開示決定に関する件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	不 開 示	犯 罪 捜 査 等 情 報	30.5.11 諮問 第1558号	R1.10.25 答申 第913号	原処分 妥当	R1.11.28 棄却	666
23	30.3.23	特殊勤務実績簿（警備部警備課で管理するもの）の不 開示決定に関する件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	不 開 示	犯 罪 捜 査 等 情 報	30.5.11 諮問 第1559号	R1.10.25 答申 第914号	原処分 妥当	R1.11.28 棄却	682
24	30.8.7	特定の情報を私物化して裁判証拠として隠している理 由の判かる文書の不開示（存否応答拒否）決定に関する 件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報・犯 罪捜査等情報）	30.11.13 諮問 第1586号	R1.10.25 答申 第915号	原処分 妥当	R1.11.21 棄却	698
25	30.3.1	非遵行為に関する速報の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 教 職 員 課	不 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	31.1.29 諮問 第1592号	R1.10.25 答申 第916号	原処分 妥当	R1.11.27 棄却	709
26	29.9.4 29.10.16	非遵行為に関する速報等の一部開示決定に関する件	教 育 委 員 会 教 職 員 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	31.3.19 諮問 第1596号	R1.10.25 答申 第917号	原処分 妥当	R1.12.4 棄却	720
27	29.10.13	体罰についての相談等の一部開示決定に関する件	教 育 委 員 会 高 等 学 校 教 育 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	31.4.11 答申 第1599号	R1.10.25 答申 第918号	一 部 を 開 示 す べ き	R2.1.28 一 部 認 容	742
28	30.10.4	大規模災害時帰宅困難者（教職員）についての対応、 想定された対応（現在配慮等されていること）につい てわかるもの の不開示（不存在）決定に関する件	教 育 委 員 会 教 務 課	不 開 示	不 存 在	31.2.13 諮問 第1594号	R1.12.25 答申 第919号	原処分 妥当	R2.1.31 棄却	759
29	30.10.1	特定の市教育委員会作成成熟中症マニュアルの不開示 （不存在）決定に関する件	教 育 委 員 会 保 健 体 育 課	不 開 示	不 存 在	31.4.3 諮問 第1600号	R1.12.25 答申 第920号	原処分 妥当	R2.1.17 棄却	767
30	31.3.5	体罰事案に関する報告の一部開示決定に関する件（第 三者審査請求）	県 民 文 化 局 学 校 民 生 活 振 興 課 私 学 学 振 興 課	一 部 開 示	事 業 活 動 情 報	R1.7.31 諮問 第1601号	R1.12.25 答申 第921号	原処分 を取り 消 す べ き	R2.2.5 認 容	776
31	30.11.30	一次集団面接質問例示集の不開示（不存在）決定に 関する件	教 育 委 員 会 教 職 員 課	不 開 示	不 存 在	R1.9.4 諮問 第1602号	R2.1.31 答申 第922号	原処分 を取り 消 す べ き	R2.2.5 認 容	786
32	31.2.8	特定の学校法人の平成29年度の決算書等の一部開示決 定に関する件（第三者審査請求）	県 民 文 化 局 学 校 民 生 活 振 興 課 私 学 学 振 興 課	一 部 開 示	事 業 活 動 情 報	R1.9.5 諮問 第1603号	R2.1.31 答申 第923号	原処分 妥当	R2.2.25 棄却	791
33	31.3.15	「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に 関する調査実施事業者選定委員会の結果について」決 裁文書等の一部開示決定に関する件	都 市 整 備 局 交 通 対 策 推 進 課 リ ン ナ 事 業 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 行 政 運 営 情 報	R1.10.25 諮問 第1605号	R2.2.17 答申 第924号	原処分 妥当	R2.2.26 棄却	802
34	30.7.25	特定の法人所有の特定の車両に関する事案又は交通事 故等、特定の車両に関する全ての行政文書、事案又は 交通事故関係全てを含む事故捜査捜索届の不開示（存 否応答拒否）決定に関する件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報・犯 罪捜査等情報）	R1.10.5 諮問 第1577号	R2.3.27 答申 第925号	原処分 妥当	R2.5.14 棄却	812
35	30.8.15	特定の車両の交通事故現場又は第三被害者、第三被害 物の事故捜索届が特定の警察署より愛知県警察本部へ された行政文書の不開示（存否応答拒否）決定に 関する件	警 察 本 部 警 監 察 務 官 部 室	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報・犯 罪捜査等情報）	R1.10.31 諮問 第1582号	R2.3.27 答申 第926号	原処分 妥当	R2.5.14 棄却	821

番号	不服申立て年月日	件名	所 属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決	該当頁
				決定内容	理 由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申 内容		
36	30. 8. 15	特定の日時、特定の電話番号より発信110番通報にて告発がされた、警察署刑事による民事介入事件等告発内容が記録された行政文書の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警 察 本 部 警 務 官 部 監 察 官 室	不 開 示	存否応答拒否 （個人情報・犯 罪捜査等情報）	R1. 11. 13 諮問 第1585号	R2. 3. 27 答申 第927号	原処分 妥当	R2. 5. 14 棄却	828
37	R1. 5. 27	平成29年5月17日付け報告書等の一部開示決定に関する件	建 築 指 導 局 建 築 指 導 課	一 部 開 示	行政運営情報	R1. 11. 27 諮問 第1609号	R2. 3. 27 答申 第928号	原処分 妥当	R2. 4. 9 棄却	835
38	R1. 5. 28	平成30年9月1日付けで提出された書類の不開示決定に関する件	建 築 指 導 局 建 築 指 導 課	一 部 開 示	行政運営情報	R1. 11. 27 諮問 第1610号	R2. 3. 27 答申 第929号	原処分 妥当	R2. 4. 9 棄却	844
39	30. 5. 15	愛知県大規模展示場建設工事に係る契約書等の一部開示決定に関する件	観 光 コ ン ベ ン シ ョ ン 局 国 際 観 光 コ ン ベ ン シ ョ ン 課 国 際 展 示 場 室	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	R1. 12. 2 諮問 第1612号	R2. 3. 27 答申 第930号	原処分 妥当	R2. 3. 31 棄却	850

表 1 2 情報公開審査会の開催状況

回数	部会	開催年月日	内 容
571	1	31. 4. 19	諮問第 1567 号、1583 号、1588 号、1589 号及び 1590 号に係る審議
572	2	31. 4. 23	諮問第 1571 号、1572 号、1576 号、1578 号及び 1580 号に係る審議
573	1	1. 5. 24	諮問第 1584 号及び 1593 号に係る審議
574	2	1. 5. 28	諮問第 1595 号、1597 号及び 1598 号に係る審議
575	2	1. 6. 27	諮問第 1595～1599 号に係る審議
576	1	1. 6. 28	諮問第 1584 号、1587 号及び 1593 号に係る審議
577	2	1. 7. 19	諮問第 1530、1531 号、1558 号、1559 号、1596 号及び 1599 号に係る審議
578	1	1. 7. 26	諮問第 1584 号、1587 号及び 1592 号に係る審議
579	2	1. 8. 19	諮問第 1530、1531 号、1558 号、1559 号、1596 号及び 1599 号に係る審議
580	1	1. 8. 23	諮問第 1586 号及び 1592 号に係る審議
581	2	1. 9. 20	諮問第 1530、1531 号、1558 号、1559 号、1596 号及び 1599 号に係る審議
582	1	1. 9. 27	諮問第 1586 号、1592 号、1594 号及び 1600 号に係る審議
583	2	1. 10. 15	諮問第 1601 号に係る審議
584	1	1. 10. 18	諮問第 1594 号及び 1600 号に係る審議
585	2	1. 11. 12	諮問第 1601 号及び 1603 号に係る審議
586	1	1. 11. 20	諮問第 1600 号及び 1602 号に係る審議
587	2	1. 12. 10	諮問第 1601 号及び 1603 号に係る審議
588	1	1. 12. 20	諮問第 1577 号、1582 号、1585 号及び 1602 号に係る審議
589	1	2. 1. 17	諮問第 1577 号、1582 号、1585 号及び 1612 号に係る審議
590	2	2. 1. 24	諮問第 1605、1609 号及び 1610 号に係る審議
591	1	2. 2. 14	諮問第 1577 号、1582 号、1585 号、1608 号及び 1612 号に係る審議
592	2	2. 2. 27	諮問第 1609 号、1610 号及び 1615 号に係る審議
593	1	2. 3. 17	諮問第 1608 号及び 1614 号に係る審議
594	2	2. 3. 23	諮問第 1617 号、1618 号、1620 号及び 1621 号に係る審議

(注)「部会」欄の「1」は第1部会を、「2」は第2部会を示す。

(参考) 愛知県情報公開審査会委員名簿

(2020年3月31日現在)

氏名	職名	備考
村松 豊久	弁護士	会長 (第1・第2部会)
久須本 かおり	愛知大学大学院法務研究科教授	(第1部会)
中川 友二	中日新聞社紙面審査室紙面審査委員	( " )
服部 由美	弁護士	( " )
久志本 修一	弁護士	会長代理 (第2部会)
田中 淳子	愛知学院大学法務支援センター教授	( " )
名倉 眞知子	公認会計士	( " )

(会長及び会長代理以外は、部会ごとに50音順)

## 2 情報提供の状況

### (1) 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況

情報公開の総合窓口である県民生活課（県民相談・情報センター）では、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を始め行政資料の閲覧、複写等を行っているが、その概要は次のとおりである。

内容別にみると、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を受けた人 2,364 人（20.3%）、行政資料を閲覧した人 6,903 人（59.2%）、行政資料等を複写した人 1,352 人（11.6%）、県発行の刊行物を有償で購入した人 1,041 人（8.9%）となっており、合計 11,660 人の利用者があった（表 1 参照）。

表 1 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況 (人)

区分	月別	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2020年	2019年度	2018年度	
		4月 (20日間)	5月 (19日間)	6月 (20日間)	7月 (22日間)	8月 (21日間)	9月 (19日間)	10月 (21日間)	11月 (20日間)	12月 (20日間)	1月 (19日間)	2月 (18日間)	3月 (22日間)	計 (241日間)	計 (244日間)
利用者総数		866 [752]	713 [634]	1032 [700]	1326 [792]	1130 [953]	984 [804]	1195 [986]	1007 [769]	866 [692]	777 [659]	770 [665]	994 [861]	11,660 [9,267]	12,110 [9,646]
内容別利用者数	相談・案内	192	130	134	174	235	223	380	235	164	160	149	214	2,364	2,312
	資料閲覧 (うち職員が応談したもの)	560 <147>	504 <131>	566 <159>	618 <150>	718 <314>	581 <189>	606 <196>	534 <146>	528 <145>	499 <123>	516 <134>	673 <214>	6,903 <2,048>	7,334 <2,063>
	資料複写	103	71	71	78	98	123	166	209	146	99	73	115	1,352	1,449
	有償頒布	11	8	261	456	79	57	43	29	28	19	32	18	1,041	1,015
一日当たりの平均利用者数	相談・案内	9.6	6.8	6.7	7.9	11.2	11.7	18.1	11.8	8.2	8.4	8.3	9.7	9.8	9.5
	資料閲覧	28.0	26.5	28.3	28.1	34.2	30.6	28.9	26.7	26.4	26.3	28.7	30.6	28.6	30.1
	資料複写	5.2	3.7	3.6	3.7	4.7	6.5	7.9	10.5	7.3	5.2	4.1	5.2	5.6	6.0
	有償頒布	0.6	0.4	13.1	20.7	3.8	3.0	2.0	1.5	1.4	1.0	1.8	0.8	4.3	4.2
	総数	43.3	37.5	51.6	60.3	53.8	51.8	56.9	50.4	43.3	40.9	42.8	45.2	48.4	49.8

注1 [ ] 内は、行政資料等の複写及び有償頒布を除いた利用者数を示す。

注2 「相談・案内」は、応対の結果、他の機関等に案内したものと及び電話による照会の人数を計上した。

注3 「資料閲覧」は、県民相談・情報センターの行政資料を閲覧した人を計上し、職員が応談したものをく >内に内数で計上した。

注4 「資料複写」については、セルフコピー機を導入しているために、職員が対応したもののみを利用者数とした。

(2) 行政資料の登録状況

県民生活課（県民相談・情報センター）では、本庁各課室及び各地方機関で作成された行政資料を始め、国、市町村及び各種団体で作成された行政資料や県公報、各種法令集など総計約 6,000 点の資料を収集、整理し、情報提供に努めている。

なお、2018 年度及び 2019 年度に各局で行政資料として登録されたものの件数は、表 2 のとおりである。

表 2 登録行政資料数

2020 年 3 月 31 日現在

局 名	2019 年度	2018 年度	局 名	2019 年度	2018 年度
政策企画局	69	69	会計局	12	12
総務局	341	334	企業庁	46	46
人事局	9	8	病院事業庁	12	12
防災安全局	294	284	議会事務局	113	110
県民文化局	55	56	教育委員会	106	98
環境局	138	132	選挙管理委員会	6	5
福祉局	72	73	監査委員	17	16
保健医療局	137	141	人事委員会	3	3
経済産業局	78	72	労働委員会	3	3
労働局	58	53	収用委員会	0	0
観光コンベンション局	18	18	海区漁業調整委員会	1	1
農業水産局	181	171	内水面漁場管理委員会	0	0
農林基盤局	155	146	警察本部	10	10
建設局	105	104	小 計	2,120	2,058
都市整備局	65	65	そ の 他	550	522
建築局	14	14	合計件数	2,670	2,580
スポーツ局	2	2			

(注) 件数は、行政資料登録等システムより登録された累計件数で地方機関を含む。その他は国、県内市町村等に係るものである。

(3) 有償刊行物の頒布状況

情報提供施策の一環として、県民生活課（県民相談・情報センター）では行政資料の閲覧と複写に併せ、各局で作成された刊行物の有償頒布を実施しており、2019 年度の状況は、表 3 のとおりである。

表3 有償頒布の実績

(図書)

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
あいちビジョン2020	310	23	26. 7. 16	政策企画局 企画調整部企画課
あいちビジョン2020 2014-2016 実施計画	440	0	26. 9. 2	〃 〃
あいちビジョン2020 2017-2020 実施計画	470	31	29. 9. 29	〃 〃
あいちレポート2015	730	0	28. 3. 30	〃 〃
あいちレポート2018	2,000	15	31. 3. 29	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 議案(1)	900	0	31. 2. 25	総務局財務部 財政課
平成31年2月定例愛知県議会 議案(2)	380	0	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 議案(3)	10	0	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 議案(4)	20	0	31. 3. 7	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 単行議案参考資料 (1)	800	0	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 単行議案参考資料 (2)	10	0	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 予算に関する説明 書(1)	2,770	2	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 予算に関する説明 書(2)	800	1	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月定例愛知県議会 予算に関する説明 書(3)	60	0	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月県の出資等の係る 「法人の経営状況を説明する書類」	230	0	31. 2. 25	〃 〃
平成31年2月県有地の信託に係る 「事務の処理状況を説明する書類」	10	0	31. 2. 25	〃 〃



刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 31 年度予算の重点施策の概要	840	1	31. 2. 25	〃 〃
令和元年 5 月臨時愛知県議会 議案	110	0	1. 5. 27	〃 〃
令和元年 5 月臨時愛知県議会 単行議案参考資料	350	0	1. 5. 27	〃 〃
令和元年 5 月臨時愛知県議会 予算に関する説明書	50	0	1. 5. 27	〃 〃
令和元年 6 月定例愛知県議会 議案	370	0	1. 6. 14	〃 〃
令和元年 6 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	680	0	1. 6. 14	〃 〃
令和元年 6 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	160	0	1. 6. 14	〃 〃
令和元年 6 月定例愛知県議会 県の出資等の係る「法人の経営状況を説明する書類」	190	0	1. 6. 14	〃 〃
令和元年 9 月定例愛知県議会 議案	350	0	1. 9. 20	〃 〃
令和元年 9 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	390	0	1. 9. 20	〃 〃
令和元年 9 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	330	0	1. 9. 20	〃 〃
令和元年 9 月定例愛知県議会 県の出資等の係る「法人の経営状況を説明する書類」	600	0	1. 9. 20	〃 〃
令和元年 9 月定例愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	20	0	1. 9. 20	〃 〃
令和元年 12 月定例愛知県議会 議案	820	0	1. 12. 3	〃 〃
令和元年 12 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	670	0	1. 12. 3	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
令和元年 12 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	650	0	1. 12. 3	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 議案(1)	1, 270	0	2. 2. 19	総務局財務部 財政課
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 議案(2)	410	0	2. 2. 19	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 議案(3)	10	0	2. 3. 4	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 議案(4)	10	0	2. 3. 25	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	1, 160	0	2. 2. 19	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(1)	3, 610	0	2. 2. 19	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(2)	1, 070	1	2. 2. 19	” ”
令和 2 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(3)	20	1	2. 3. 25	” ”
令和 2 年 2 月県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	210	0	2. 2. 19	” ”
令和 2 年 2 月県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	10	0	2. 2. 19	” ”
令和 2 年度予算の重点施策の概要	880	114	2. 2. 19	” ”
平成 30 年度愛知県公営企業会計決算書	200	0	1. 9. 20	” ”
平成 30 年度愛知県公営企業会計決算付属書	490	0	1. 9. 20	” ”
平成 30 年度愛知県公営企業会計決算審査意見書	300	0	1. 9. 20	” ”
平成 30 年度決算に関する報告書	1, 500	0	1. 9. 20	” ”

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 30 年度美術品等取得基金運用状況調書	60	0	1. 9. 20	” ”
市町村行財政のあらまし(平成 30 年 12 月)	1, 190	5	31. 1. 22	” 総務部 市町村課
市町村行財政のあらまし(2019 年 12 月)	1, 300	3	2. 1. 22	” ”
市町村の公営企業のあらまし (平成 30 年 12 月)	920	3	31. 1. 22	” ”
市町村の公営企業のあらまし (2019 年 12 月)	910	0	2. 1. 22	” ”
令和元年度版愛知県職員録	260	2, 498	1. 6. 27	人事局 人事課
平成 30 年度愛知県職員録	240	7	30. 6. 21	” ”
平成 30 年版 環境白書	860	20	30. 12. 14	環境局環境政策部 環境政策課
令和元年版環境白書	870	8	1. 12. 13	” ”
第 4 次愛知県環境基本計画	360	3	26. 7. 30	” ”
愛知の身近な自然観察-地形・地質の観察	200	12	11. 3. 10	” 自然環境課
レッドデータブックあいち 2009 動物編	2, 700	0	21. 5. 29	” 環境政策課 環境調査センター
レッドデータブックあいち 2009 植物編	3, 200	0	21. 5. 29	” ”
病院名簿(平成 30 年 10 月 1 日現在)	350	33	31. 3. 1	保健医療局 健康医務部医務課
病院名簿(令和元年 10 月 1 日現在)	370	20	2. 3. 2	” ”
海上の森自然観察ハンドブック	200	7	18. 9. 25	農林基盤局林務部 森林保全課 あいち海上の森センター

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
海上の森秋の自然観察がっブック	200	3	20. 10. 22	〃 〃
海上の森冬の自然観察がっブック	200	4	22. 1. 9	〃 〃
海上の森夏の自然観察がっブック	250	3	22. 1. 12	〃 〃
海上の森春の自然観察がっブック	200	5	22. 3. 16	〃 〃
海上の森のキノ	200	4	20. 7. 14	〃 〃
海上の森の自然史	1,000	1	22. 1. 12	〃 〃
愛知県の近代化遺産(建造物等)総合調査報告書	3,840	1	2. 4. 1	教育委員会 生涯学習課 文化財保護室
朝日遺跡、よみがえる弥生の技	1,000	3	2. 4. 1	〃 〃

(地図)

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
中京圏鉄道網図 (2020年3月)	720	0	24. 3. 28	都市整備局交通対策課
中京圏鉄道網図 (平成24年3月)	720	0	2. 3. 26	〃 〃

### 3 出資法人等の情報公開

条例第 27 条に基づいて、県が 1/4 以上(平成 24 年度までは 1/2 以上)を出資する法人のほか、保有する情報の公開を進めることが必要であると認められる法人等(県関係団体)の中から対象の法人を順次指定して、法人等が自主的にその保有する情報の公開を進めるよう指導している。

2020 年 4 月 1 日現在、指導等の対象となっている法人は、以下のとおりである。

公益財団法人矢作川水源基金	公益財団法人愛知県労働協会
公益財団法人豊川水源基金	愛知玉野情報システム株式会社
愛知高速交通株式会社	愛知県職業能力開発協会
愛知環状鉄道株式会社	公益財団法人愛知県農業振興基金
上飯田連絡線株式会社	株式会社東三河食肉流通センター
中部国際空港連絡鉄道株式会社	名古屋競馬株式会社
衣浦臨海鉄道株式会社	公益財団法人愛知・豊川用水振興協会
名古屋空港ビルディング株式会社	公益財団法人愛知県林業振興基金
公益財団法人愛知公園協会	公益社団法人木曾三川水源造成公社
公益財団法人あいち男女共同参画財団	公益財団法人愛知県水産業振興基金
公益財団法人愛知県国際交流協会	愛知県土地開発公社
公益財団法人愛知県文化振興事業団	公益財団法人愛知県都市整備協会
一般財団法人愛知県私学振興事業財団	公益財団法人愛知水と緑の公社
公益財団法人愛知臨海環境整備センター	名古屋高速道路公社
社会福祉法人愛知県厚生事業団	愛知県道路公社
公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団	名古屋埠頭株式会社
公益財団法人長寿科学振興財団	一般財団法人桃花台センター
公益財団法人愛知県生活衛生営業指導センター	愛知県住宅供給公社
公益財団法人あいち産業振興機構	公益財団法人愛知県スポーツ協会
公益財団法人一宮地場産業ファッション デザインセンター	一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織 委員会
公益財団法人科学技術交流財団	公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
株式会社国際デザインセンター	公益財団法人暴力追放愛知県民会議
名古屋テレビ塔株式会社	

計 45 法人

2019 年度の処理状況

(件)

請求件数	処 理 状 況					
	開 示	一部開示	不 開 示	不 存 在	制度対象外	その他
81	68	12	0	5	0	0

※1 件の請求に対し複数の決定を行う場合があり、処理状況の合計と請求件数は必ずしも一致しない。

#### 4 指定管理者等の情報公開

条例第 28 条に基づいて、公の施設の管理を行う指定管理者及び公立国際教育学校等の管理を行う指定公立国際教育学校等管理法人については、当該指定管理者が行う公の施設の管理に関する業務及び当該指定公立国際教育学校等管理法人が行う公立国際教育学校等の管理に関する業務に係る情報の公開を進めるよう指導している。

2020 年 4 月 1 日現在、69 施設が指定管理者制度を導入している。

平成 29 年 4 月 1 日から指定公立国際教育学校等管理法人による愛知総合工科高等学校の専攻科の管理が導入されている。

2019 年度の処理状況（合計）

（件）

請求件数	処 理 状 況					
	開 示	一部開示	不 開 示	不 存 在	制度対象外	その他
13	11	2	0	1	0	0

※1 件の請求に対し複数の決定を行う場合があり、処理状況の合計と請求件数は必ずしも一致しない。